

一般質問

市の明日を考える!

3月定例会の一般質問は、3月8日から11日の4日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

佐藤 公伯

[真誠会]



- 日本一の菊人形について
- 街中活性化について

問

- ①前年度より増加した入場者の8割が無料入場者であり、入場者増を喜んで良いのか。
②市内観光施設の巡回バスの運行。
- ①商店の減少数は。
②街中の駐車禁止の解除は。



(第55回「二本松の菊人形」会場)

答

- ①昨年度より1705人の増加であり平成17年度からの減少に歯止めをかけたことは、菊栄会、市としても喜ばしい。
②街中観光賑い創出からも巡回バスの運行をバス運行会社に要望している。
- ①近年5年間で115事業所の減で、マイナス15.2%である。
②買い物客のための駐車禁止解除は、交通混雑の状況や歩行者の安全を考えると厳しい。必要な対策を協議検討する。

五十嵐 勝蔵

[維新会]



- 雇用の確保について
- 市税について

問

- ①市内の完全失業者数と求人倍率はどのようになっているか。
②雇用を確保する為の農業団体等を設立できないか。
- ①滞納繰越の原因をどのように分析されているか。
②経済不況から脱却するまでの期間固定資産税の軽減を検討できないか。

答

- ①1月末現在の月間有効求職者数は、学卒者を除き、2,202名、求人倍率は、0.27倍。
②農業関係団体の会議の中で、検討していただくことにしたい。
- ①個人市民税の滞納は、解雇無職による収入減、固定資産税は、経営不振、債務超過、倒産等。
②赤字決算を理由に、固定資産税を減免することは、法律上も認められておりませんので、現段階での減免等は難しいと考えております。

平塚 與志一

[真誠会]



- ①二本松市の財政状況について
- ②新教育長の小学生・中学生教育方針について

問

- ①本市の地方債残高はいくらか。また債務負担行為残高はいくらか。
- ②二本松市の小学校・中学校学力は、全国学力テストの結果によりますと平均点以上であるとの報告は、前教育長よりお聞き致しております。教育は、もちろん学力だけではない事は承知致しております。前任者のT・T教育、朝の読書等一朝にできたとは思っておりません。教育行政をどのようにひっぱって行くのか熱い思いをお聞かせ下さい。

答

- ①地方債残高は 合併時 290億
18年度 307億
20年度 300億
21年度 302億
債務負担行為残高21年度63億円余りです。市の公債費比率は20年度末で18.9%です。
- ②教職員と保護者向けの教育講演会を開催し、教育の先進地視察を行い、補助教材を配布する。小中学生の学力向上を目指す。基礎的な生活習慣を身につけさせ、読み・書き・計算の反復を徹底させる。

平栗 征雄

[政策ネットワーク二本松]



- ①茶園地域の市営住宅建替えについて
- ②根柄山地域の開発について

問

- ①①いつ頃建てたものですか。
②住人の年齢構成について
③高齢者用共同住宅的建物の建設に替えられないですか。
- ②①開発面積について
②今後の進め方について
③内容の見直しについて



(根柄山地内)

答

- ①①昭和30年度、31、32・・・と大変古い家屋です。
②60才以上が多い年代で61.2%となっています。
③駅南、下成田まちづくり協議会から見直しの要望もあり、ケア付き住宅等も併せて検討します。
- ②①計画では41,400㎡です。
②文化財センター整備が不可能なら、他の用途への変更も含め早急の判断を要望していきます。
③県の判断を待ちます。現時点で見直しは考えていません。

佐藤 源市

[政策ネットワーク二本松]



- ①公共遊休施設（建物）の利活用と整備について
- ②新たな農業振興策の取組について

問

- ①長年未使用の公共遊休施設（建物）についての、今後の利活用、処分及び整備について
- ②①鳥獣害対策について
②国の第6次産業創出総合政策について

答

- ①旧安達東高大平校舎は時間をかけて検討し統合小学校8ヶ所、他については公共施設への転用はしない。民間での利活用を基本に、積極的に譲渡や貸借を進め、不要な施設は撤去して更地として、土地の処分を含め利活用を図る。
- ②①新年度よりイノシシ捕獲に対する報奨金制度（一頭2万円）を設ける。
②農林業者と食品関連事業者等の連携による商品開発、先端技術を導入し新たな産業起し、地域雇用の創出確保し所得向上を図る。

浅川 吉寿

[政策ネットワーク二本松]



- 市公共事業の入札体制づくりについて
- 新学習指導要領について

問

- ① 公平な受注に向けた市公共事業入札制度の見直しは出来ないか。
- ② 新指導要領改正施行に向けた、教育長の教育ビジョンを示せ。



(将来を担う子供達)

答

- ① 3月から建設工事の手持ち件数を6件から3件とし、予定価格を引き上げ、最低制限価格も5.5%引き上げた。業者の地域貢献度についても4月から配点を加点する。
- ② 教育は「人づくり」と考えている。教員の指導力向上や学力向上はもとより、生徒指導の充実とともに子ども達の無限の可能性を引き出して行きたい。家庭においては、リズミカルな生活習慣の育成を支援するとともに、家庭学習の習慣化を図って行きたいと考えている。

小林 均

[公明党]



- 子宮頸がんワクチン公費助成と検診無料クーポンについて
- コンビニ納税の実施について

問

- ① ①若い女性に多い子宮頸がんの予防ワクチンの公費助成について
②乳がん・子宮頸がんの年齢別対象者と受診状況について
③昨年度との受診率の変化は。
④がん検診受診率50%への取組は。
- ② ①税外収入等、納付課目の拡大は。
②納付できるコンビニのチェーン名と店舗数は。
③22年度の利用者見込み件数は。
④導入に当たっての留意点は。
⑤クレジットカードでの納付や電子納税などの動きへの見解は。

答

- ① ①国の検討結果を注視していく。
②子宮頸がん1,678人中264人受診、受診率15.7%、乳がん2,101人中433人受診、受診率20.6%である。
③子宮頸がん検診で約230人の増加。乳がん検診で約260人の増加。
④22年度もクーポン券を発行。
- ② ①市民要求の高まりを見て、検討。
②全国16社42,553店舗、市内ではセブンイレブンなど6社16店舗。
③利用見込み件数は38,797件。
④税額30万円以上は取扱えない。
⑤現状では導入は考えていない。

高橋 正弘

[政策ネットワーク二本松]



- 行政組織見直しについて
- 明るい市役所について

問

- ① 今回の見直しで、支所が地域振興、産業建設課の2課で係長・職員を減少させても市民サービスを維持できるのか。
- ② 行政改革だけが断行され行政組織の大幅な変更の中で日本一親切で明るい市役所を作れるのか。

答

- ① 今回支所の組織を縮小することになるが、課、係の統合により横断的な協力体制を発揮するためであり、職員数については、業務実施のために必要な人数を確保していく。
- ② 行政組織の再編を含む行政改革は、市にとって避けられない大命題である。創意工夫をしながらサービス事業所として市民に喜ばれる日本一親切で明るい市役所を目指したい。

新野 洋

[政策ネットワーク二本松]



- 22年度予算編成における人口減少対策について
- 観音丘陵遊歩道の部分整備と有効活用について

問

- ① 昨年12月に私が提言した、各部署横断の検討委員会の設置と、予算措置はどこまで検討されたのか。人口減少対策について若い職員も含め、各部署ごとに末端からの意見の吸い上げ、ボトムアップをすべきと思うが考えはあるのか。
- ② 観音丘陵のように市街地の真ん中に遊歩道がある都市は非常に珍しい。歴史的な史跡や歌碑が点在し山野草もある。部分的な整備をし、癒しの空間として有効活用を検討すべきではないか。

答

- ① 予算編成に当たり担当部署において検討を重ね、本年度庁内検討委員会を設置し、先進市視察研修等を実施する等、研究・検討を行い、対策を構築していく考えから、予算措置をした。全体の声を吸い上げる体制づくりを行う。
- ② 樹木の整理による眺望の確保。文学碑、記念碑の案内の整理。城址、史跡、市街地案内サイン整備。便益施設の補修整備を行い、見学、散策ルートとしての活用を今後検討していく。

本多 勝実

[市政刷新会議「未来」]



- 鳥取方式による市内グラウンドの芝生化推進について
- 岩代杉内地区多目的運動広場の利活用方針と経過について

問

- ① ①市内の保育所・幼稚園・小中学校の芝生化の計画はあるか。
②市内のグラウンド等の芝生化計画はあるか。
③県では22年度芝生化モデル校を公募する予定だが応募するのか。
- ② ①地域住民の意見はどのような形で何回行われたのか、公共施設のあり方検討委員会ではどのような検討が進められてきたのか。
②20年度末までに方向付けするとの事だったが、未だ決まっていない利活用方針決定の時期は。

答

- ① ①②保育所・幼稚園・小中学校・市内のグラウンドとも芝生化の計画は無い。
③条件が整う学校があれば応募の検討をしてみたい。
- ② ①公共施設のあり方検討委員会において、今後の利活用方針が決定されておらず、新たな利活用について地元協議は行っていない。
②地域住民の意見を伺いながら進めたいが、現在のところ利活用方針を定めていない。検討すべき重要事項と考えている。

斎藤 康晴

[市政刷新会議「未来」]



- 市長の政治姿勢について
- トップアスリート育成について

問

- ① ①市長が理想とする安達地方市町合併の進展は。
②国では道州制の議論が進んでいる。市内にある3校の県立高校等が市に移管されることが予想される。どのように対応するのか。
③移管されてからの検討では遅いのでは。
- ② ①トップアスリート育成計画は。
②トップアスリート育成施設について
③東和小・中に長距離選手育成プログラムを導入すべきでは。

答

- ① ①市長個人としては理想と考えるが、具体的な協議はしていない。
②具体的な検討はやっていない。
③道州制が実現するか不透明な状況で検討するのは時期尚早。
- ② ①具体的なトップアスリート育成計画はない。
②不足している認識であるが、施設整備について具体的な検討はしていない。今後の体育施設整備の検討の中で協議する。
③検討する。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- 介護保険予防事業について
- 教育の充実について

問

- ①介護予防事業は、費用対効果が明白でないと「事業仕分け」の対象になりましたが本市への影響は。
②社会福祉法人による利用者負担軽減制度の合併後の利用状況は。
- ②就学援助制度は「義務教育は無償」とした憲法26条などの関係法に基づいて、小中学生のいる家庭に学用品や入学準備金、給食費、医療費などを補助する制度。小中学生のいる家庭では誰でも申請できる就学援助制度を積極的に保護者に知らせる仕組みはできないか。

答

- ①予算要求縮減の判断が示されたが、国から予算配分減額の通知はなく本市の影響はない。
②平成17年度は3施設で利用者が35人、平成18年度は8施設で143人、平成19年度は9施設で151人、平成20年度は10施設で155人です。
- ②この度、保護者向けに「就学援助制度」のチラシを作成し、学校を通じて新入学オリエンテーション等の機会に配布している。今後も制度の周知を図り、進めたい。

中 沢 武 夫

[無 所 属]



- 平成22年度建設部の主要施策について
- 平成22年度一般会計予算について

問

- ①平成22年度主要施策の概要で、建設部の事業が6億7,908万74円と、大きく減少した原因は何か。
- ②平成22年度予算で、国は4.2パーセント増、県は3.1パーセント増となったのに対して、市は4.5パーセントも減少したのか。その原因は何か。

答

- ①大型プロジェクト事業が完成したこと。道路の一時改良を終えたこと。公園等の整備を終えたこと。後年度事業を前倒し実施したこと。国庫補助事業の配分が減額されたこと等、市の財政状況を改善するためである。
- ②東和小学校・川崎小学校の各学校建設事業や岩代文化体育施設整備事業、二本松駅前広場整備事業などの大型プロジェクト事業がほぼ終了したことが大きな要因であると考えている。

菅 野 明

[日本共産党二本松市議団]



- 支所機能の充実について
- コミュニティバス等の運行について

問

- ①行政組織の見直しで、新年度から支所体制の縮小や住民センターの職員配置も変わり、これで市民への行政サービスに比べられるのか。
- ②岩代地域は10月運行予定だが、新殿・旭の住民から市の進め方に対する不満、心配の声が出ておりコンセンサスが得られているとは思えない。以下伺います。
①岩代地区のスクールバスはそのまま継続すべきと考えるが。
②スクールバス廃止について教育委員会はどこまで議論したか。

答

- ①支所は縮小になるが業務実施に必要な人数は確保する。住民センター・公民館の重要性は認識している。今後も従来どおりのサービスを提供していく。
- ②①コミュニティバスのスクールバス的な利用についても十分対応できるものと考えている。
②教育委員会としては、子どもの通学が支障なくできれば、スクールバスに限らず路線バス、コミュニティバスでも良いと考えている。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- 下水道問題について
- 子ども手当について

問

- ① ①あだたら流域下水道の平成28年度県から市への移管(合併特例法で10年間は県が管理)についての市負担額と、県に対してどのような対応をするのか。
- ②市単独公共下水道の見直しは。
- ② 財源として所得税、住民税の年少扶養控除の廃止(0歳～15歳)、特定扶養控除(16歳～18歳)の縮小に係る影響と、なんらかの手当てがない場合の他の制度への影響について

答

- ① ①移管による市の負担額は、9億2,800万円。平成28年度から県の肩代わり償還額8千万円。移管は相当の財政負担となり、県の継続管理をもとめながら、財政負担が生じないよう協議したい。
- ②建設事業費累計は133億円、全体の77%(平成20年度末)新たな区域の事業については、財政状況を見極め再検討したい。
- ② 概算で年少扶養控除8500人、特定扶養控除1900人。保育料値上げなど29項目に影響がある。

齋藤 賢一

[政策ネットワーク二本松]



- 人口減少の偏重是正の具体的な対策は。
- 阿武隈川の増水時の内水対策は。

問

- ① 東和地区、岩代地区の人口減少率は10年間で20%となっている。支所機能、住民センターの改革は人口減少を助長するのでは。
- ② 阿武隈川増水時の樋門閉鎖時の内水対策はどこが担うのか。緊急対策として消防ポンプの活用はできないか。
- ③ 教育委員長の委員会運営について



(阿武隈川 安達ヶ原地内樋門)

答

- ① 長期総合計画に掲げる基本構想や基本計画に基づき、各種方策を確実に推進させる、また庁内検討委員会を設置し、人口増加対策に取り組む、住民センターの改革は推進する。
- ② 内水対策は市町村の事務であることからポンプ設置を検討する。また消防ポンプの活用についても検討したい。
- ③ 教育委員会は、教育の政治からの独立を目指したものであり、自主性を大切に運営したい。

議会の動き (1月～3月)

- | | | |
|----|----|------------------------|
| 1. | 13 | 行財政改革調査特別委員会 |
| | 15 | 市議会だより編集委員会 |
| | 21 | 議員協議会 |
| 2. | 4 | 宮崎県宮崎市議会会派「公明党」行政視察受入れ |
| | 10 | 議会運営委員会 |
| | 12 | 会派代表者会議 |
| | " | 平成22年第1回(2月)臨時市議会 |
| | 16 | まちづくり調査特別委員会 |
| | 19 | 議員協議会 |
| | " | 会派代表者会議 |
| | 26 | 議会運営委員会 |
| | " | 市議会だより編集委員会 |
| 3. | 2 | 平成22年第2回(3月)定例市議会開会 |
| | " | 議会運営委員会 |
| | " | 議員協議会 |
| | 15 | 議会運営委員会 |
| | 23 | 平成22年第2回(3月)定例市議会閉会 |
| | " | 議員協議会 |
| | 29 | 市議会だより編集委員会 |

可決された意見書

- ☆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
(衆議院・参議院議長・内閣総理大臣・外務大臣)
- ☆永住外国人の地方参政権付与の法制化に反対する意見書
(衆議院・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣・外務大臣)
- ☆選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正案に反対する意見書
(衆議院・参議院議長・内閣総理大臣・男女共同参画担当大臣・法務大臣)

会議録

会議録は本会議での一般質問等を、そのまま記録したもので、広く市民に会議の内容を明らかにすることを目的に作成されています。
ホームページで公開していますのでお気軽にご覧ください。

アドレス
<http://www.city.nihonmatsu.lg.jp/gikai/kaigiroku/kaigiroku-top.html>